

子会社等の情報及び連結の業績

直近の中間事業年度における事業の概況（平成23年度中間期）

当中間連結会計期間における損益状況については、経常収益は、資金運用利回りの低下等の影響により、貸出金利息をはじめとする資金運用収益が前年同期の実績を下回ったものの、与信関連費用が戻入となったことから前中間連結会計期間比1億26百万円増加し85億31百万円となりました。

経常費用は、金利の低下による資金調達費用の減少及び継続的に取り組んでいる経費の節減などにより、同1億27百万円減少し74億20百万円となりました。

この結果、経常利益は同2億53百万円増加し11億10百万円、中間純利益は同2億55百万円増加し6億74百万円となりました。

セグメントごとの損益状況については、「銀行業務」の経常収益は前中間連結会計期間比3億18百万円増加し78億48百万円、

セグメント利益は同4億75百万円増加し11億97百万円となりました。また、セグメント資産は前中間連結会計期間末比672億53百万円増加し7,565億2百万円、セグメント負債は同723億21百万円増加し7,389億43百万円となりました。「リース業務」の経常収益は同75百万円減少し7億7百万円、セグメント損益は同12百万円減少し8百万円のセグメント損失となりました。また、セグメント資産は前中間連結会計期間末比9億78百万円減少し34億82百万円、セグメント負債は同9億37百万円減少し25億5百万円となりました。

連結自己資本比率は、国内基準を採用しており、前中間連結会計期間末比1.15ポイント低下し、当中間連結会計期間末は9.82%となりました。

子会社等の情報

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金
東北ビジネスサービス株式会社	盛岡市津志田町一丁目5番55号	当行の委託による事務処理及び現金整理等	昭和57年1月29日	33百万円
株式会社東北ジェシーピーカード	盛岡市菜園一丁目3番6号	クレジットカード業務	昭和58年5月17日	20百万円
東北保証サービス株式会社	盛岡市茶畑二丁目25番46号	住宅及び消費者金融に係る信用保証業務等	昭和59年10月25日	30百万円
とうぎん総合リース株式会社	盛岡市中ノ橋通一丁目4番22号	各種機械器具の賃貸業	昭和61年10月22日	20百万円
東北銀ソフトウェアサービス株式会社	盛岡市茶畑二丁目25番46号	コンピュータソフトウェアの開発並びに販売	昭和62年8月20日	30百万円

(注) 上記5社はすべて連結対象としております。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移

	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成21年度	平成22年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	8,606 百万円	8,405	8,531	17,248	15,948
連結経常利益	642 百万円	857	1,110	1,345	1,481
連結中間純利益	324 百万円	419	674	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	— 百万円	—	—	684	△ 3,534
連結中間包括利益	— 百万円	263	1,055	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	—	△ 4,618
連結純資産額	24,317 百万円	24,469	20,185	24,466	19,368
連結総資産額	662,353 百万円	689,931	758,043	668,567	681,987
1株当たり純資産額	237.33 円	240.53	199.54	241.11	191.05
1株当たり中間純利益金額	3.42 円	4.42	7.11	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	— 円	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	— 円	—	—	7.22	△ 37.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	10.43 %	10.97	9.82	10.78	9.69

(注) 1. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2. 「連結総資産額」は、有価証券の私募による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返について相殺しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、平成21年度中間連結会計期間、平成22年度中間連結会計期間及び平成21年度は潜在株式がないため、平成22年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間)の(1株当たり情報)に記載しております。

5. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。